

平成19年度

# 津山市行政コスト計算書

(平成20年3月31日現在)

平成20年12月

津山市財政部財政課

## はじめに

津山市では、社会資本(資産)の状況や、これらの資産形成のための負債の状況など、ストックとしての財政状況を明らかにするために、平成11年度からバランスシート(貸借対照表)を作成し、単年度の歳入歳出決算では把握しにくい部分を明らかにしてきました。

しかしながら、より効率的な行財政運営を推進するためには、費用対効果という観念が重要になってきます。残念ながら貸借対照表ではこうしたコストを明らかにすることができません。また、地方公共団体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めることとなります。そこで、一会計年度の間には発生した収益と費用を対応させて検証するとともに、資産形成につながらない行政サービスの提供を説明する手法として、新たに損益計算書を作成しました。ただし損益計算書は「利益」の追求を目的としない自治体会計にはなじまないため、「行政コスト計算書」とし、費用、資産、余剰金の名称も修正して使っています。

### 1 行政コスト計算書の作成基準

本市の行政コスト計算書は、平成13年3月総務省から発表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき、以下の基準により作成しています。

バランスシートと同様、普通会計を対象としています。

行政コスト計算書はバランスシートと表裏一体の関係にありますから、バランスシートが普通会計を対象としたので必然的に行政コスト計算書も同様になります。

作成基準日は、平成20年3月31日(平成19年度末)としています。

現金の出納にとどまらず、平成19年度の住民に提供された行政サービスに要した費用から資産形成につながる支出を除いたすべてのコストを計上しています。

人件費、物件費、扶助費、普通建設費などの性質別経費と、民生費、農林水産業費、土木費、教育費などの目的別経費とをあわせたマトリックス(行と列の方式)により分類しています。

「現金主義」で経理が行われている普通会計について、その発生した年度に正しく割り当てられるよう調整をしています。

### 2 行政コスト計算書の見方

#### 【収入項目】

収入項目は企業会計で言えば収益に該当するもので、自治体が行政活動によって得た収入を表します。ただし、企業会計では収益の性質により営業収入(売上高)、営業外収益(受取利益など)、特別利益(臨時収入など)に分類されるのに対して、収入項目はその性質により、使用料・手数料等、国庫(県)支出金、一般財源に分類します。

## 【行政コスト】

当年度に住民に提供された行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加えたものとなります。

人にかかるコスト

人件費、退職給与引当金繰入金等

物にかかるコスト

物件費、維持補修費、減価償却費

移転支的コスト

扶助費、補助費、繰入金、普通建設事業費(他団体等への補助金等)

その他のコスト

災害復旧費、失業対策費、公債費(利子分のみ)、債務負担行為繰入、不納欠損額

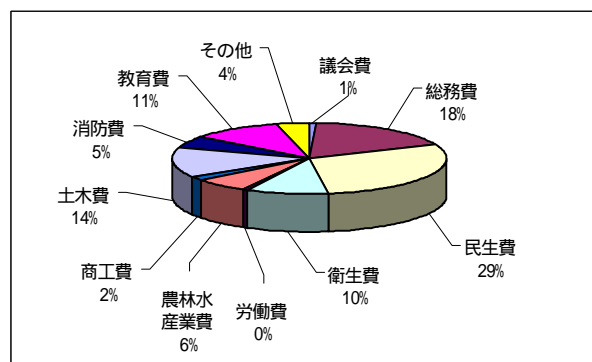
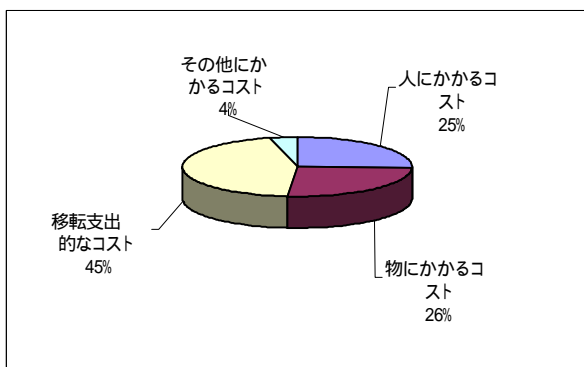
### 3 行政コスト計算書から分かること

本市では平成13年度から行政コスト計算書を作成しています。行政コスト計算書を継続的に作成することにより、性質別の行政コストの項目及び目的別の項目の経年比較が可能となり、サービス提供の仕方の推移を把握することができます。

行政コスト

行政コストの合計は405億65百万円で前年度に比べて15億18百万円の増となっています。主な要因としては、退職給与引当金にかかる経費増です。昨年は基準日に全職員が退職したと仮定した場合の平均給料及び平均勤続年数により一度に計算する簡便法を採用していましたが、実態に近づけるため、本年度より一人ひとりの実際に計算し積上げることにより算出しました。結果、約12億69百万円増えることとなりました。行政コストの内訳を性質別構成で見ると、社会保障制度に基づいて支給される扶助費や団体などに対する補助金、負担金などの移転支的コストが181億12百万円で全体の45%を占め、続いて、施設の維持管理や有形固定資産のうち建物の減価償却費などの物にかかるコストが104億円51百万円(26%)、議員や職員など人にかかるコストが103億77百万円(25%)となっています。

性質別構成比 【行政コスト 合計405億65百万円】 目的別構成比



また、目的別構成比でみると民生費が 29%、以下総務費 18%、土木費 14%、教育費 11%となっています。

前年度との比較では、行政コスト全体で 3.9%増加しています。性質別経費区分ごとの増減率をみると、人にかかるコストが 11.8%、移転支的的なコストが 3.1%の増加となっています。

#### 性質別増減一覧

(単位：千円)

	平成 19 年度	平成 18 年度	増減額	増減率
人にかかるコスト	10,377,099	9,278,315	1,098,784	11.8%
物にかかるコスト	10,450,932	10,669,795	218,863	2.1%
移転支的的なコスト	18,111,775	17,568,709	543,066	3.1%
その他にかかるコスト	1,625,206	1,530,472	94,734	6.2%
行政コスト計	40,565,012	39,047,291	1,517,721	3.9%

#### 収入

収入の合計は 361 億 23 百万円となっており、行政コストに占める割合は市税などの一般財源が 279 億 53 百万円で行政コスト全体の 69%を占め、その他の収入としては、国庫・県支出金が 57 億 64 百万円(14%)、使用料・手数料等が 24 億 6 百万円(6%)となっています。

また、民間企業の「当期利益」に相当する「差引一般財源等増減額」(収入から行政コストを控除し、正味資産国庫(県)支出金償却額を加えた額)が 27 億 39 百万円になっています。

## 4 行政コスト計算書による財務分析

行政コスト対有形固定資産(資産総額)比率……別表1参照

これは、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているかをみるものです。

「人にかかるコスト」の割合については、総務費、民生費、労働費は高い割合を示しており、これらは労働集約型の行政サービスであることを顕著にあらわしています。一方、土木費は、道路橋りょう、街路、都市公園など多くの有形固定資産が存在するため人的コストとの比較は 1.3%と極めて低くなっています。

「物にかかるコスト」の割合については、労働費が 40.3%、衛生費が 33.6%と高い割合になっています。労働費は、前年度に比較して「ものにかかるコスト」の総額は減少しているものの、津山勤労者総合福祉センター施設管理委託料など「物にかかるコスト」の労働費全体に占める比率が大きいことが原因と考えられます。衛生費は、保健衛生事業や塵芥処理事業等で外部等への委託(物件費)部分が「人にかかるコスト」ではなく、「物にかかるコスト」にコストがかかっていることが原因と考えられます。

#### 収入項目対行政コスト比率……別表2参照

目的別ごとの比率をみることにより、その分野の行政コストがその分野の受益者からの使用料・手数料等や資産から生み出される収益でどれほど賄われているか、外部からの補助負担金等でどれだけ賄われているか、また税等の一般財源がどれだけその分野に投入されているかを把握することができます。

津山市の場合、民生費は117億9千万円のコストがかかっていますが、そのうち国庫(県)支出金で44億99百万円を、使用料や手数料などで9億89百万円を賄っているため、実際に市が負担となる一般財源の負担額は63億2百万円となり、負担率は53%となっています。

一方、教育費は43億23百万円のコストに対して国庫(県)支出金の補助の割合が0.3%の12百万円、使用料などが4.9%の2億11百万円となっています。残りの41億円を一般財源で負担しているため、負担率は94.8%と一般財源への依存率が高いものとなっています。

#### 住民一人当たりの行政コスト……別表3参照

バランスシート同様、行政コスト計算書の数値を市民一人当りの数値で表すと、目的別経費では、民生費が108,220円で29%と一番多く、以下総務費の66,043円、土木費の50,919円となっています。市債利息の支払いは9,984円の経費となります。

また、性質別経費でみると、「移転支出的なコスト」が166,247円、以下「物にかかるコスト」が95,929円、「人にかかるコスト」が95,251円となります。

# 行政コスト計算書

(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

**【行政コスト】**

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1	(1) 人件費	7,270,664	18%	342,129	1,989,235	1,096,132	783,548	60,155	430,445	132,990	618,408	38,617	1,779,005			0	
	(2) 退職給与引当金繰入等	3,106,435	7%	0	3,106,435	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人にかかるコスト	10,377,099	25%	342,129	5,095,670	1,096,132	783,548	60,155	430,445	132,990	618,408	38,617	1,779,005			0	
2	(1) 物件費	4,442,695	11%	26,171	924,352	413,423	1,249,357	47,840	85,560	89,479	475,315	52,040	1,077,484		1,674	0	
	(2) 維持補修費	561,961	1%	0	20,173	7,981	127,880	0	28,627	1,377	249,762	2,457	123,704				
	(3) 減価償却費	5,446,276	14%	0	340,272	196,690	299,260	23,923	1,165,246	99,485	1,889,194	419,893	1,009,973			2,340	
	(4) その他	0	0%														
	物にかかるコスト	10,450,932	26%	26,171	1,284,797	618,094	1,676,497	71,763	1,279,433	190,341	2,614,271	474,390	2,211,161		1,674	2,340	
3	(1) 扶助費	7,000,372	17%			6,631,519	291,938						76,915				
	(2) 補助費等	4,544,608	11%	22,571	521,666	622,280	787,865	24,533	436,499	198,160	28,991	1,664,664	237,379	0		0	
	(3) 繰出金	5,456,281	14%		265,111	2,777,341	279,512	0	138,217	0	1,995,500	0	600			0	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	1,110,514	3%	0	27,805	44,710	158,031	0	347,848	223,748	290,181	0	18,191				
	移転支出的なコスト	18,111,775	45%	22,571	814,582	10,075,850	1,517,346	24,533	922,564	421,908	2,314,672	1,664,664	333,085	0		0	
4	(1) 災害復旧費	387,958	1%											387,958			
	(2) 失業対策事業費	0	0%														
	(3) 公債費(利子分のみ)	1,087,677	3%												1,087,677		
	(4) 債務負担行為繰入	0	0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	(5) 不納欠損額	149,571	0%														149,571
その他にかかるコスト	1,625,206	4%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	387,958	1,087,677		149,571	
行政コスト	a	40,565,012		390,871	7,195,049	11,790,076	3,977,391	156,451	2,632,442	745,239	5,547,351	2,177,671	4,323,251	387,958	1,089,351	2,340	149,571
(構成比率)				1%	18%	29%	10%	0%	6%	2%	14%	5%	11%	1%	3%	0%	0%

**【収入項目】**

1	使用料・手数料等	b	2,405,785		78	234,681	989,442	383,919	13,326	132,746	10,652	399,531	5,390	210,584	0	25,436	0
	b / a		6%		0%	3%	8%	10%	9%	5%	1%	7%	0%	5%	0%	2%	0%
2	国庫(県)支出金	c	5,764,069		401,182	4,498,596	175,006	2,736	176,784	6,112	40,060	649	12,265	317,447	133,232	0	
	c / a		14%		6%	38%	4%	2%	7%	1%	1%	0%	0%	82%	12%	0%	
3	一般財源	d	27,953,176														
	d / a		69.0%														
	収入(b + c + d)	e	36,123,030														
4	正味資産国庫(県)支出金償却額	f	1,702,958														
5	期首一般財源等		50,577,730														
	差引(e - (a - f))		2,739,024														
6	期末一般財源等		47,838,706														

(注) 四捨五入等により、計が合致しない場合や構成比の計が100にならない場合があります。

別表1 有形固定資産対コスト

(単位:千円)	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
有形固定資産の額	125,357,776		0	7,962,369	3,763,399	4,994,504	177,936	12,653,114	1,711,250	47,176,008	3,016,123	43,851,451	0	0		0
有形固定資産に対する人にかかるコストの割合	8.3%		0.0%	64.0%	29.1%	15.7%	33.8%	3.4%	7.8%	1.3%	1.3%	4.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
有形固定資産に対する物にかかるコストの割合	8.3%		0.0%	16.1%	16.4%	33.6%	40.3%	10.1%	11.1%	5.5%	15.7%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

別表2 収入項目対行政コスト比率

(単位:千円)	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
使用料・手数料等	2,405,785		78	234,681	989,442	383,919	13,326	132,746	10,652	399,531	5,390	210,584	0	25,436	0	
負担率	5.9%		0.0%	3.3%	8.4%	9.7%	8.5%	4.9%	1.4%	7.2%	0.2%	4.9%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%
国庫(県)支出金	5,764,069			401,182	4,498,596	175,006	2,736	176,784	6,112	40,060	649	12,265	317,447	133,232	0	
負担率	14.2%		0.0%	5.6%	38.2%	4.4%	1.7%	6.7%	0.8%	0.7%	0.0%	0.3%	81.8%	12.2%	0.0%	0.0%
差引一般財源負担額	32,395,158	0	390,793	6,559,186	6,302,038	3,418,466	140,389	2,322,912	728,475	5,107,760	2,171,632	4,100,402	70,511	930,683	2,340	149,571
負担率	79.9%		100.0%	91.2%	53.5%	85.9%	89.7%	88.2%	97.8%	92.1%	99.7%	94.8%	18.2%	85.4%	100.0%	100.0%

別表3 住民一人当りの行政コスト

(単位:円)	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人にかかるコスト	95,251	0	3,140	46,773	10,061	7,192	552	3,951	1,221	5,676	354	16,329	0	0	0	0
物にかかるコスト	95,929	0	240	11,793	5,673	15,388	659	11,744	1,747	23,996	4,354	20,296	0	15	21	0
移転支的コスト	166,247	0	207	7,477	92,486	13,928	225	8,468	3,873	21,246	15,280	3,057	0	0	0	0
その他のコスト	14,918	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,561	9,984	0	1,373
行政コスト	372,344	0	3,588	66,043	108,220	36,508	1,436	24,163	6,841	50,919	19,989	39,683	3,561	9,999	21	1,373
(構成比率)			1.0	17.7	29.1	9.8	0.4	6.5	1.8	13.7	5.4	10.7	1.0	2.7	0.0	0.4

# 比較行政コスト計算書

(単位：千円)

1 行政コスト総額	H 1 9		H 1 8		増減	増減率
	金額	(構成比率)	金額	(構成比率)		
(1) 人件費	7,270,664	18%	7,441,095	19%	170,431	2%
(2) 退職給与引当金繰入等	3,106,435	7%	1,837,220	5%	1,269,215	69%
人にかかるコスト	10,377,099	25%	9,278,315	24%	1,098,784	12%
(1) 物件費	4,442,695	11%	4,574,371	12%	131,676	3%
(2) 維持補修費	561,961	1%	544,642	1%	17,319	3%
(3) 減価償却費	5,446,276	14%	5,550,782	14%	104,506	2%
物にかかるコスト	10,450,932	26%	10,669,795	27%	218,863	2%
(1) 扶助費	7,000,372	17%	6,871,994	18%	128,378	2%
(2) 補助費等	4,544,608	11%	4,234,935	11%	309,673	7%
(3) 繰出金	5,456,281	14%	5,305,429	13%	150,852	3%
(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	1,110,514	3%	1,156,351	3%	45,837	4%
移転支出的なコスト	18,111,775	45%	17,568,709	45%	543,066	3%
(1) 災害復旧費	387,958	1%	242,784	1%	145,174	60%
(2) 公債費(利子分のみ)	1,087,677	3%	1,141,488	3%	53,811	5%
(3) 不納欠損額	149,571	0%	146,200	0%	3,371	2%
その他にかかるコスト	1,625,206	4%	1,530,472	4%	94,734	6%
行政コスト	40,565,012	100%	39,047,291	100%	1,517,721	4%

(単位：円)

2 行政コスト (住民一人当たり)	H 1 9		H 1 8		増減	増減率
	金額	(構成比率)	金額	(構成比率)		
(1) 人件費	66,737	18%	67,870	19%	1,133	2%
(2) 退職給与引当金繰入等	28,514	7%	16,757	5%	11,756	70%
人にかかるコスト	95,251	25%	84,628	24%	10,623	13%
(1) 物件費	40,779	11%	41,723	12%	944	2%
(2) 維持補修費	5,158	1%	4,968	1%	191	4%
(3) 減価償却費	49,991	14%	50,629	14%	638	1%
物にかかるコスト	95,929	26%	97,319	27%	1,391	1%
(1) 扶助費	64,256	17%	62,680	18%	1,577	3%
(2) 補助費等	41,715	11%	38,627	11%	3,088	8%
(3) 繰出金	50,083	14%	48,391	13%	1,692	3%
(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	10,193	3%	10,547	3%	354	3%
移転支出的なコスト	166,247	45%	160,244	45%	6,003	4%
(1) 災害復旧費	3,561	1%	2,214	1%	1,347	61%
(2) 公債費(利子分のみ)	9,984	3%	10,412	3%	428	4%
(3) 不納欠損額	1,373	0%	1,333	0%	39	3%
その他にかかるコスト	14,918	4%	13,959	4%	958	7%
行政コスト	372,344	100%	356,151	100%	16,193	5%



## おわりに

津山市の財政状況については、これまでも様々な形でとりまとめ、市民の皆さまに明らかにしてまいりましたが、バランスシート・行政コスト計算書の作成により総括的な財政状況の分析を実施し、よりわかりやすい財政状況の公表に努めてまいりたいと考えております。

今後は、これらの精度の向上に努めるとともに、県内他都市や類似都市等の状況との比較検討を加えながら、本市の財政運営に活かしていきたいと考えています。